

金融市場NOW
日銀短観 (2019年9月調査) の概要
日銀短観は景気の先行きに不透明感が漂う結果に

- ▶ 日本銀行が10月1日に発表した2019年9月の全国企業短期経済観測調査（短観、9月調査）において、大企業の業況判断指数（D I）は製造業・非製造業ともに悪化。先行きも悪化する見通し。
- ▶ 雇用人員判断D Iは、やや底打ち感はあるものの人手不足感は解消されず。
- ▶ 事業計画の前提となる2019年度下期の大企業製造業の想定為替レートは108.50円。

～大企業製造業・非製造業D Iともに悪化～

- 日本銀行が10月1日に発表した短観、9月調査は、長引く米中貿易摩擦問題や海外景気の減速等を受け、市場予想は上回ったものの大企業製造業・非製造業D Iともに前回調査より悪化しました。
- 大企業製造業のD Iは、前回調査より2ポイント悪化したプラス5となり、3期連続で悪化しました（図表1）。業務用機械や木材・木製品が改善を示した一方で、石油・石炭製品や非鉄金属が大きく悪化しました。先行きについては、大きく悪化した石油・石炭製品や非鉄金属が反動から上昇する見込みであるものの、長引く米中貿易摩擦の影響等による海外の需要減速が予想されており、輸出企業を中心に景況感の悪化が見込まれています。
- 大企業非製造業のD Iはプラス21と前回調査から2ポイント悪化しました（図表1）。対事業所サービス、情報サービス等の景況感が改善した一方で、卸売、電気・ガス、宿泊・飲食サービス等の景況感が悪化しています。先行きについては、10月1日からの消費増税に伴う個人消費への影響等が懸念され、慎重な見方が多いようです。

～人手不足解消の兆しは現れず～

- 雇用人員判断D Iは、全規模・全産業でマイナス32と前回調査から横ばいとなりました（図表2）。30台のマイナスという数字は人手不足が顕著であった1991年から1992年のバブル期末期とほぼ同水準であり、人手不足の解消には時間がかかりそうです。

～想定為替レートは前回よりもやや円高方向に～

- 事業計画の前提となる2019年度下期の大企業製造業の想定為替レートは108.50円と、10月2日午前の為替相場より約80銭程度円安・米ドル高の想定となっており、現状の為替水準が継続した場合、企業収益を押し下げることにもなりそうです。

図表1：日銀短観業況判断D I（2019年9月）

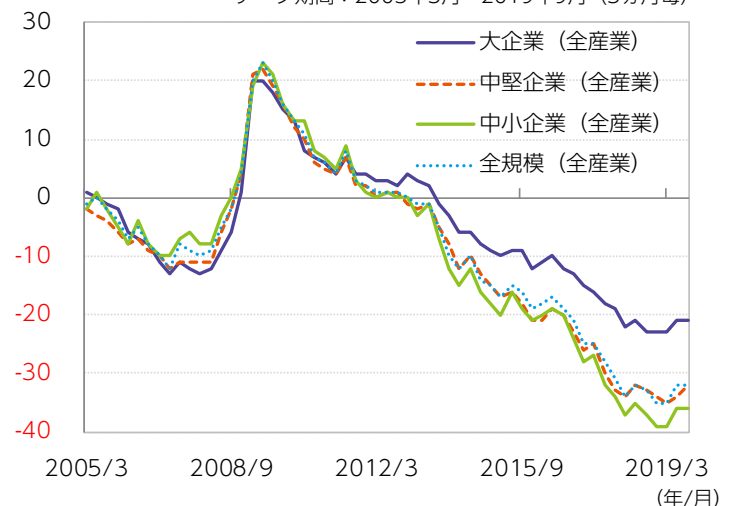
（「良い」－「悪い」、ポイント）

		2019年6月調査		2019年9月調査		
		最近	最近	変化幅 (*1)	先行き	
					変化幅 (*2)	変化幅 (*2)
大企業	製造業	7	5	-2	2	-3
	非製造業	23	21	-2	15	-6
	全産業	15	13	-2	8	-5
中堅企業	製造業	5	2	-3	-1	-3
	非製造業	18	18	0	9	-9
	全産業	13	12	-1	5	-7
中小企業	製造業	-1	-4	-3	-9	-5
	非製造業	10	10	0	1	-9
	全産業	6	5	-1	-3	-8

(*1) 2019年6月調査比 (*2) 2019年9月（最近）比

図表2：雇用人員判断D I

データ期間：2005年3月～2019年9月（3ヵ月毎）



出所) 図表1、2は日本銀行データをもとにニッセイアセットマネジメント作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>